



# 夢をかたちに

## 平成27年度 市長施政方針

今後1年間の市政運営の基本姿勢を示した「市長施政方針」。平成27年度に重点的に取り組む施策の方向性と主な事業をお知らせします。

### 魅力ある施策の実現

昨年4月からの消費税率引き上げや円安に伴う輸入物価の上昇は、実質所得の減少から個人消費に影響しました。また実質国内総生産(GDP)は、昨年4-6月期から2期連続で前期比マイナスとなり、日本経済は一時的に景気後退を余儀なくされ、設備投資や輸出も伸び悩んでいます。しかし、昨年夏以降の原油価格の急落や消費税率引き上げ延期の決断もあり、実質所得のマイナス幅は今後縮小していくものと考えられ、さらにはアメリカの景気拡大に伴い、輸出に持ち直しの動きが見られるなど、我が国の景気は徐々に回復へ向かうことが期待されます。

このような中、昨年末に実施された総選挙の結果が示すように、安倍首相が打ち出した経済政策、いわゆる「アベノミクス」は、国民から一定の評価を得られたものと考えられます。政府は昨年12月、人口減少対策の5カ年計画

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方の人口流出に歯止めをかけ、2020年までに東京圏の転出と転入を均衡させる目標を掲げています。しかし、こと

し2月に総務省が公表した2014年の人口移動報告によると、東京圏で転入者が転出者を上回る「転入超過」は約11万人に達し、3年連続の増加となっています。この結果は東京一極集中が加速している実態が浮き彫りになった形であり、目標達成は容易ではないということを示しています。なお、地方公共団体に對しても、平成27年度中に「地方総合戦略」を策定することが求められており、現在、上尾の特色を生かした魅力ある施策を実現するために策定体制を検討しています。

### 千里の道も一歩から

さて、政府は景気回復による企業の収益を雇用拡大や所得上昇につなげて消費を促し、「経済の好循環なくしてデフレ脱却はない」と、経済対策

## 平成27年度の主な事業

※新規・拡充した事業を中心に掲載しています。  
※国の補正予算活用のため、平成26年度3月補正予算に前倒し計上したものを含みます。

### 1. あげおの魅力再発見・地域消費の喚起

プレミアム付アップピースマイル商品券の発行	2億6,900万円
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の継続支給	4億2,861万円
シティセールスの推進	406万円
ふるさとあげお応援事業(ふるさと納税の強化)	387万円

### 4. 次代を担う子どもの育成、教育環境の充実

学童保育所の整備(大石北小学童)	9,810万円
(仮)中央図書館の基本設計	4,016万円
小学校の特別支援学級を整備(整備率100%へ)	4,520万円
いじめ根絶対策としてインターネットパトロールを開始	50万円

### 2. 待機児童ゼロを目指し、子育て支援を強化

原市保育所・原市団地保育所の移転統合(H27・28)	6億5,000万円
民間認可保育所の新設支援(2カ所)	2億2,014万円
民間認可保育所などへの運営支援強化	9億1,452万円

※今後2年間で定員332人(0・1・2歳児190人)増予定

### 5. 障害者の自立支援・介護予防事業を拡充

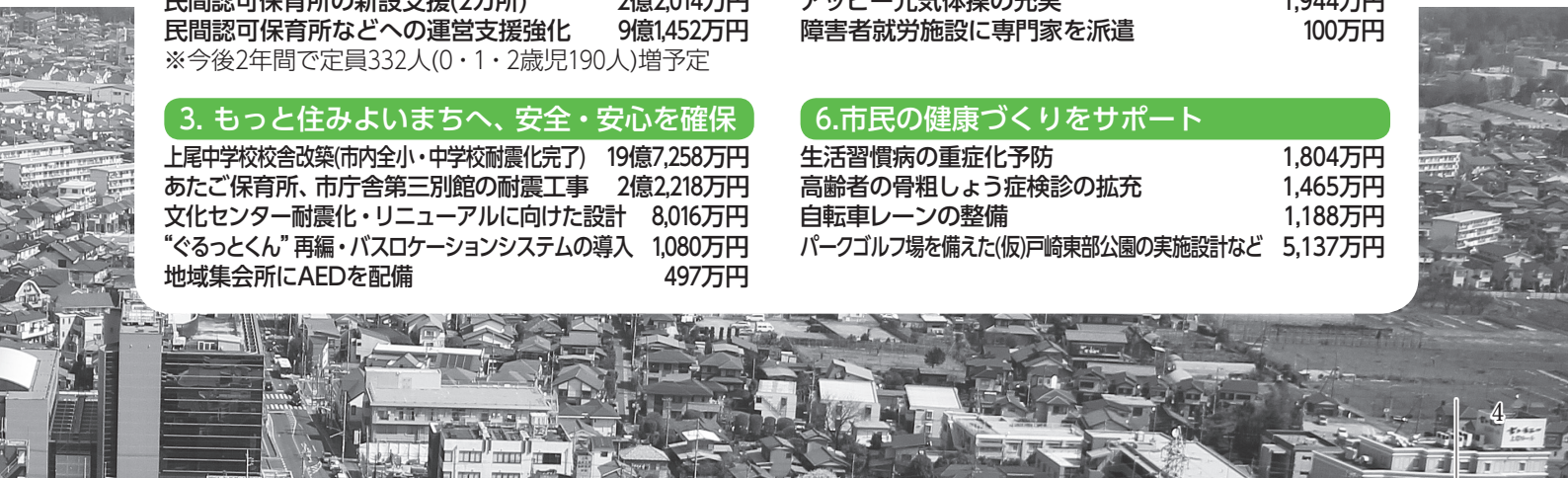
介護予防事業の拡充	3,096万円
アップー元気体操の充実	1,944万円
障害者就労施設に専門家を派遣	100万円

### 3. もっと住みよいまちへ、安全・安心を確保

上尾中学校校舎改築(市内全小・中学校耐震化完了)	19億7,258万円
あたご保育所、市庁舎第三別館の耐震工事	2億2,218万円
文化センター耐震化・リニューアルに向けた設計	8,016万円
“ぐるっとくん”再編・バスロケーションシステムの導入	1,080万円
地域集会所にAEDを配備	497万円

### 6. 市民の健康づくりをサポート

生活習慣病の重症化予防	1,804万円
高齢者の骨粗しょう症検診の拡充	1,465万円
自転車レーンの整備	1,188万円
パークゴルフ場を備えた(仮)戸崎東部公園の実設計など	5,137万円



による持続的な成長を確保するための取り組みを進めています。本市は、歳入全体の約5割を市税が占めており、景気の動向による影響が大きいことから、今後の国の経済対策の効果も期待するところです。

昭和40年代の高度経済成長期に人口が急増した本市は、高齢者人口の増加が著しく、生産年齢人口の減少も顕著です。これは、経済や地域活力の低下を招くだけでなく、自主財源である市税収入の減少にも密接に関連することから、今後の税収見込みは楽観視できない状況です。一方、歳出面では、扶助費をはじめとする義務的経費は増加の一途をたどっており、また公共施設やインフラの老朽化などに伴う更新問題は、今後の計画的な対応が求められています。

税収の確保が不可決であると考えています。その思いから、税収増につながる定住人口の増加策を重要施策と位置づけ、これまでも子育て支援の充実などに取り組んできました。

衣料品製造販売会社を傘下に全国展開を続けている実業家・柳井正さんは、「ほとんどの人が目標もないのに毎日どっちの方向に行っているのか分からずに努力している。これは無駄です。自分で決めてもいいし、周囲から教えてもらってもいい。結論はこれだという方向を決めて取り組む。継続して取り組むことです」と言っています。どんな仕事にも、予算、時間、場所、人間関係など制約は必ずあります。一流の人は、厳しい制約の中で素晴らしい成果を上げ、「自分がその仕事を通して何かをつかむか」という目標をしっかり見据えています。柳井さんは「いいものを安く消費者に提供する」という目標を見据えましたが、既存の国内生産システムでは目標を果たせませんでした。そこで、当時

としては画期的であった「生産を中国で行う」という方法を打ち出し、素晴らしい成果を上げました。制約は嘆いていてもなりません。不思議なことに自らが前進すれば、思いもよらない「強み」を生み出します。

行政に携わる我々も、あらゆる課題に対し方向性を見極め、制約を乗り越えて目標を達成することが重要です。千里の道も一歩から、というように、継続的に取り組むことで、弱点を少しずつ改善していくことが行政経営の神髄であると認識し、これからの施策に活かしたいと考えています。

### 夢をかたちに

さて、私が第7代上尾市長に就任させていただいてから丸7年が経過しました。この間、市民の皆さんから多大なるご指導・ご協力をいただきながら、夢をかたちにの信念の下、さまざまな行政課題に真摯に向き合い、全力で市政運営に取り組んできました。

上尾市長  
島村 穰



した。市長就任2期目の最終年度に当たる平成27年度は、マニフェストを中心に、これまで重点的に取り組んできた施策の推進を加速させてまいります。そして、市民一人一人が元気に生き活きと安心して暮らせる街づくりに向けて、着実に、そしてこれ以上スピード感を持って市政運営を展開してまいります。



笑顔きらめく“ほっと”なまちあげおの実現に向けて

平成27年度

# 予算のあらまし

平成27年度の一般会計予算は、「子どもから高齢者まで すべてにやさしい 思いやり市政」の実現に向け編成しました。その結果について解説します。

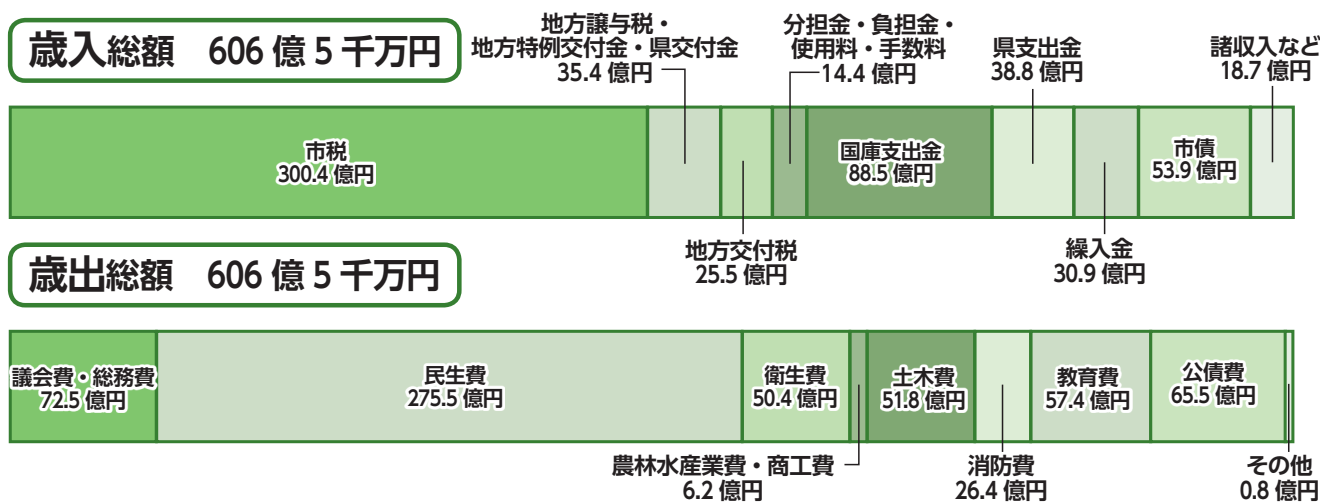


財政課 ☎775-4247・☎776-8873

予算とは、1年間の収入と支出の見込みを表したものです。6つの分野(4ページ参照)に重点を置いた積極的な予算編成を行った結果、市の基本的な仕事をするための一般会計予算は、対前年度比50%増の606億5千万円で、過去最大規模になりました。また、特定の仕事をするための特別会計と企業会計を含めると1,148億円(前年度比63%増)となっています。

一般会計予算については、歳入では税制改正の影響などによる市税収入の減少を見込む一方で、歳出では社会保障関係経費が大きく増加する見込みであることから、前年度よりも拡大する財源不足額に対しては、基金を取り崩すことにより予算を編成しました。

歳出予算のうち多くの割合を占める民生費の中で、高齢者や障害のある人へのサービス提供や、子ども子育て支援新制度への対応などの社会保障関係経費が増加し続けている他、学校・保育所・公民館などの公共施設や、公園・道路・上下水道などの都市基盤施設であるインフラ資産の大量更新問題などの諸課題に、今後の財政運営は引き続き対応していく必要があります。



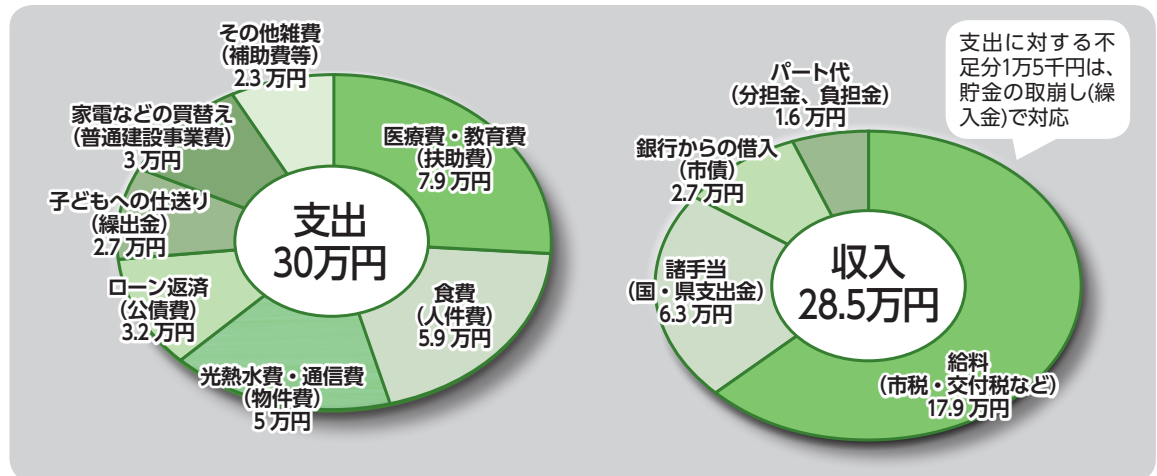
主な歳出項目の  
昨年度との比較

- 民生費 +8億3千万円  
子育て支援の充実・高齢化などに伴う社会保障関係経費の増などにより(+3.1%)
- 衛生費 +2億1千万円  
西貝塚環境センターの設備更新などにより(+4.3%)
- 土木費 +9億円  
土地開発公社の経営健全化のための保有用地買戻しの増などにより(+21.1%)

- 消防費 -3億5千万円  
消防救急無線のデジタル化の完了などにより(-11.7%)
- 教育費 +11億7千万円  
上尾中学校校舎改築事業の本格化などにより(+25.5%)
- 公債費 -9千万円  
償還額が大きい市債の償還終了などにより(-1.3%)

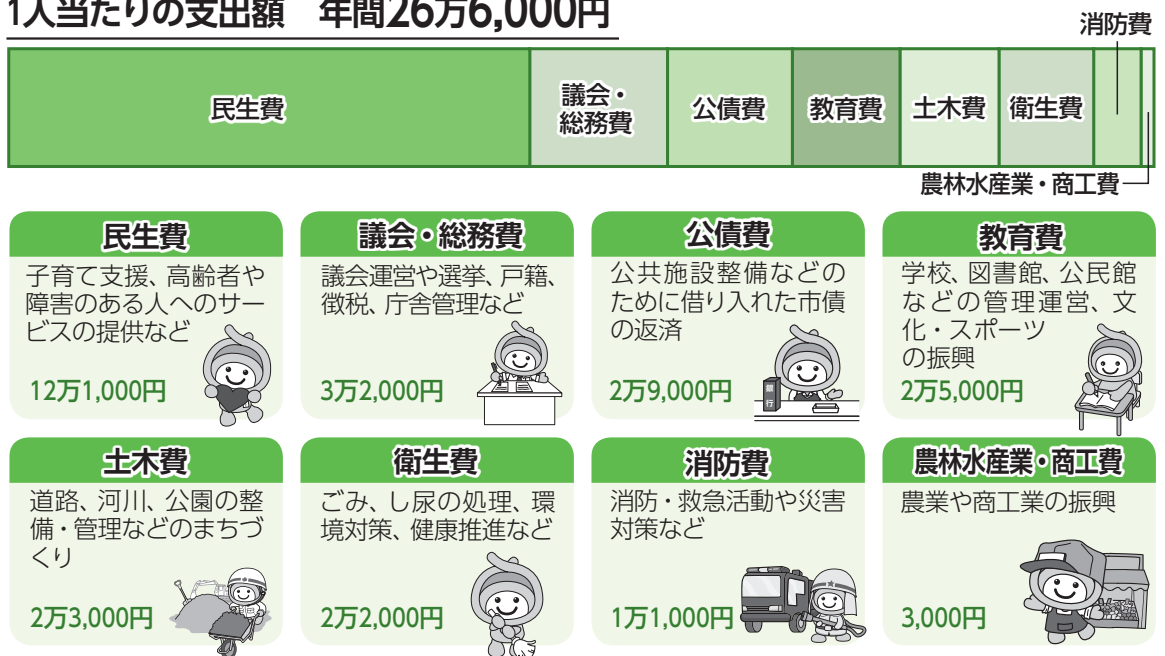
市役所と家庭では単純に比較できませんが、平成27年度の市の一般会計予算を、例えば1カ月の支出が30万円の家計に例えると下図のようになります。

平成27年度の市の予算を1カ月の家計に例えると



平成27年度の市の予算を市民1人当たりに換算すると

1人当たりの支出額 年間26万6,000円



消費税率と地方消費税率の引上げ分は、社会保障関係経費に活用

- 平成26年4月1日より消費税率の引上げが実施されました。  
※消費税率5% (うち地方分1%) ⇒ 8% (同1.7%)
- 地方税法の規定に基づき、上尾市でも引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充当しています。

〈歳入〉 引上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) 9億8千万円  
 〈歳出〉 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 133億5千万円

の拡充する主なる社会保障施策

- ◆子ども・子育て支援新制度に伴う事業費の拡充  
・保育の質の改善 21.3億円→27.7億円(+30%)
- ◆保育所の定員拡大 2,535人→2,767人(新規3カ所)
- ◆市内の全ての家庭保育室を地域型保育に移行  
・実質的な保育料を削減(平均 -9,664円)

個人市民税の均等割の標準税率の引上げ分は、防災減災事業に活用

- 東日本大震災復興基本法の理念に基づき、個人市民税の均等割の標準税率について、平成26年6月から10年間に限り、500円の引上げが実施されています。
- 引上げ分の市税収入は、平成23~27年度に実施する防災減災などの施策の経費に充当します。

〈歳入〉 引上げ分の市税収入(個人市民税均等割) 5千万円  
 〈歳出〉 防災減災事業に係る経費 3億円

- ・上尾中学校改築、境橋架替、公共施設耐震化、橋りょう長寿命化などの事業
- ・市民体育館や小中学校耐震化事業などで発行した市債の償還